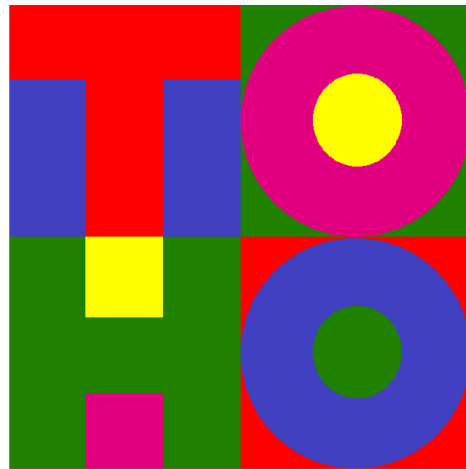


---

# 当行の現況

---



平成16年度決算  
株式会社 東邦銀行



# 目次

## I. 平成16年度 決算の概要

1. 平成16年度 決算の概要
2. 預金等の状況
3. 貸出金の状況
4. 福島県内における預貸金のシェア
5. 有価証券の状況
6. 資金利益の状況
7. 役務取引等利益の状況
8. 経費の状況
9. 不良債権の状況
10. 自己資本比率(単体)の状況
11. 格付けの状況
12. 平成17年度の業績見通し

## II. 経営方針・経営計画

1. 東邦銀行のめざす姿
2. 中期経営計画の体系図
3. 中期経営計画の進捗状況
4. 収益強化型ビジネスモデルの確立に向けて
  - (1) 事業性貸出部門の収益増強への取組み
  - (2) 消費者ローン部門の収益増強への取組み
  - (3) 役務収益増強への取組み
  - (4) 経費圧縮への取組み
5. 資産内容の健全化促進に向けて
6. リレーションシップバンキングの機能強化に向けて
7. 地域貢献への取組み



---

# I . 平成16年度 決算の概要



# 1. 平成16年度 決算の概要

平成16年度決算は、有価証券利息の減少分を役務収益増強および経費削減によりカバーする一方、与信関係費用の減少により、経常利益が大幅に増加。  
(単位: 億円)

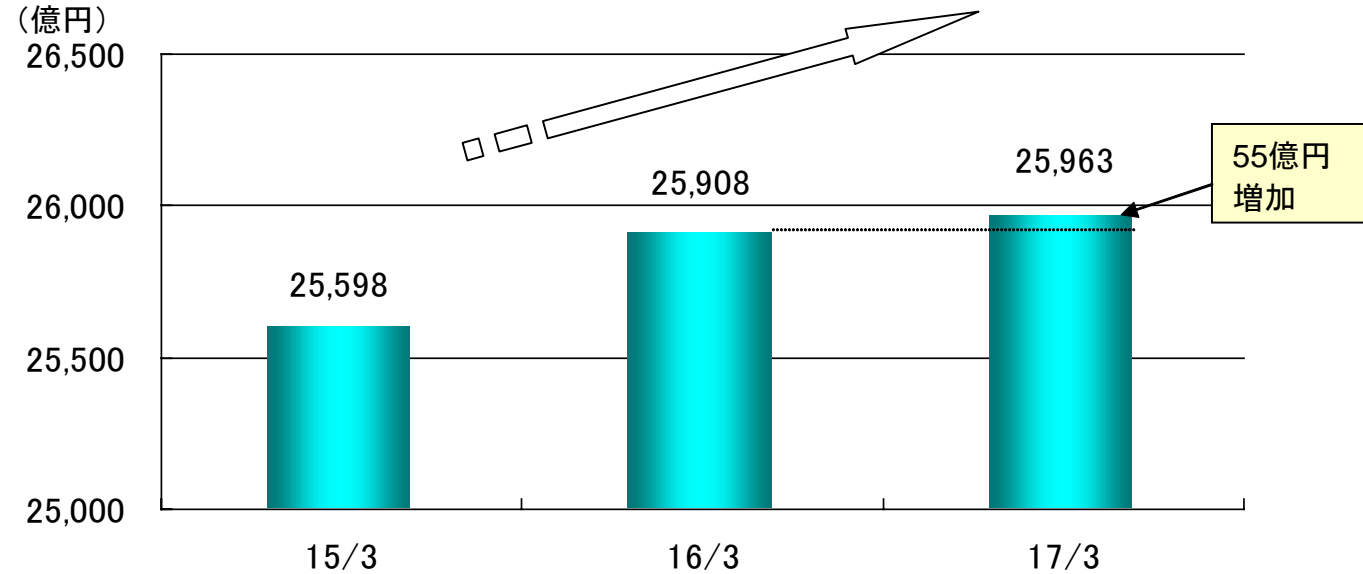
	15年度	16年度	増減	
業務粗利益	519	499	▲20	貸出金利息はほぼ前年並みだが、有価証券利息は9億円減少
資金利益	451	440	▲10	
役務取引等利益	43	45	+1	
経費	356	352	▲4	人件費の圧縮を中心に、積極的な経費削減を実施
人件費	192	181	▲10	新紙幣対応や事務委託費増加等により物件費は増加
物件費	145	151	+5	
<b>コア実質業務純益(※)</b>	<b>145</b>	<b>138</b>	<b>▲7</b>	
一般貸倒引当金繰入額	▲14	▲64	▲49	与信関係費用は大幅に減少
業務純益	177	212	+34	
臨時損益	▲156	▲124	+31	
不良債権処理額	186	143	▲43	
<b>経常利益</b>	<b>21</b>	<b>87</b>	<b>+65</b>	15年度は厚生年金基金代行部分の返上益を計上
特別損益	48	▲2	▲51	
税引前当期純利益	70	84	+14	
<b>当期純利益</b>	<b>39</b>	<b>51</b>	<b>+11</b>	※銀行の本来業務で計上された利益(債券関係損益等を除く利益)



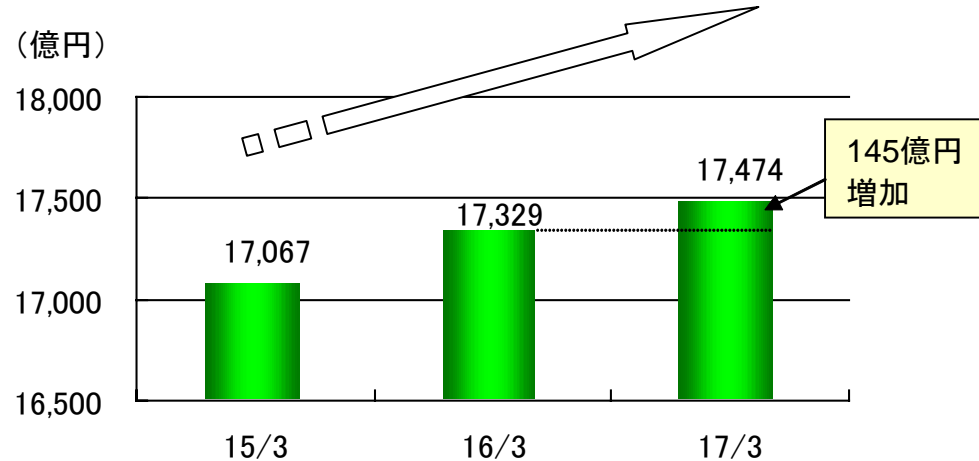
## 2. 預金等の状況

個人預金の増加を主要因として、総預金は2兆5,963億円と、対前年度比55億円増加。  
預かり資産残高も個人向け国債や投資信託を中心に、増加基調で推移。

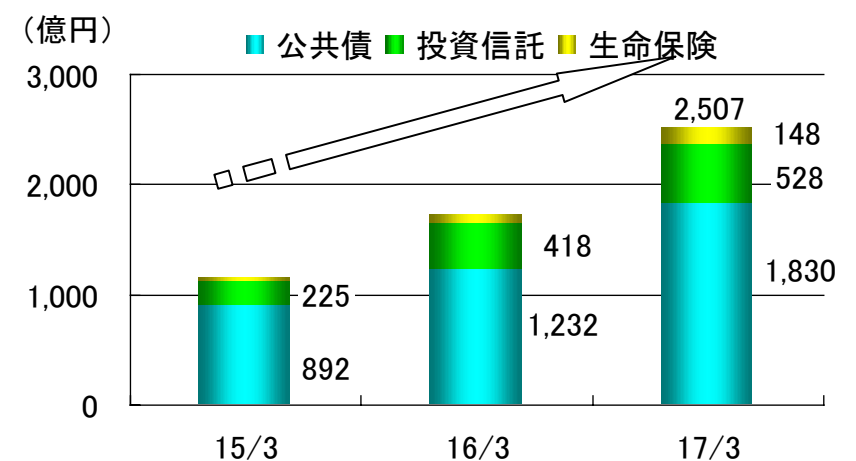
### ●総預金(譲渡性預金含む)残高の推移



### ●個人預金残高の推移



### ●預かり資産残高の推移

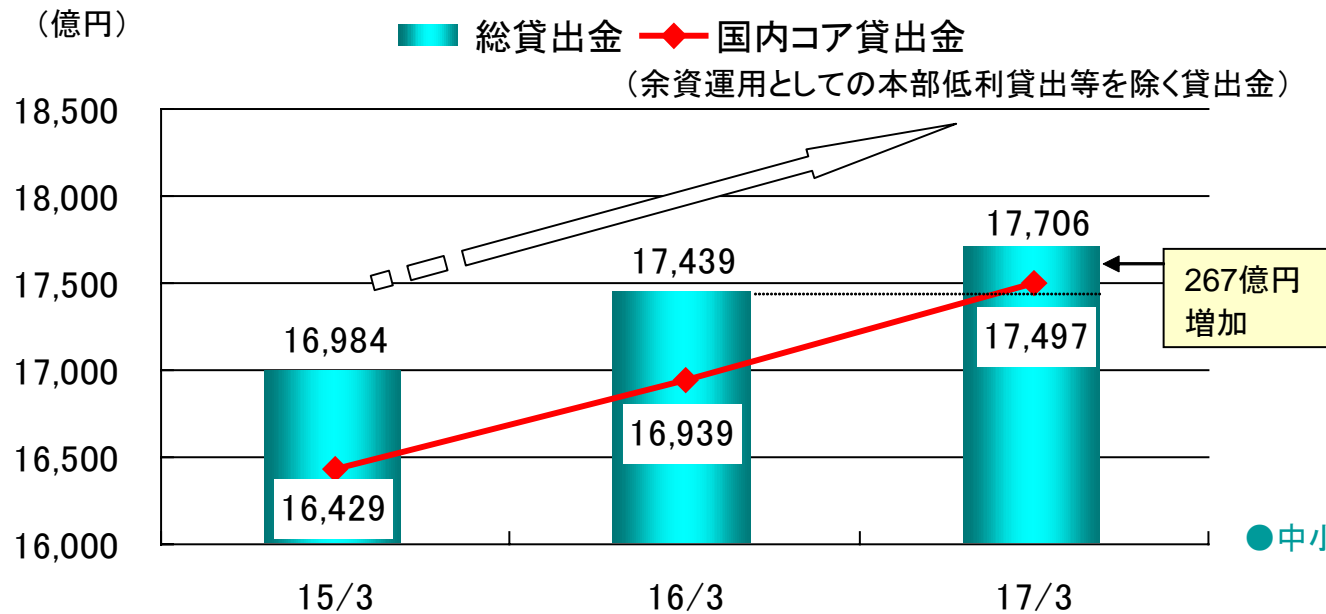




# 3. 貸出金の状況

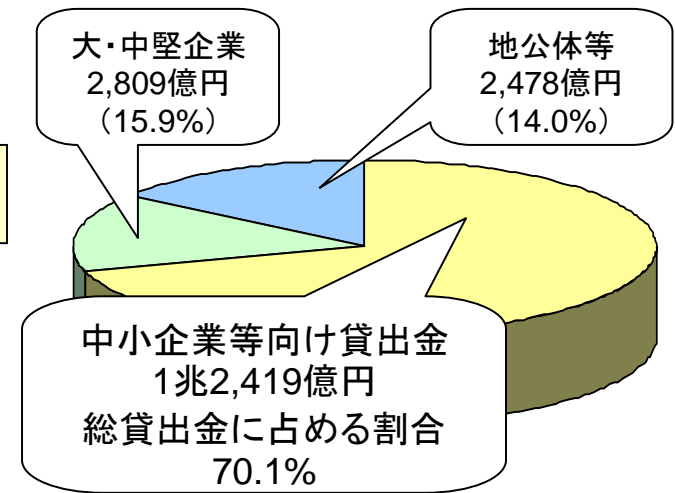
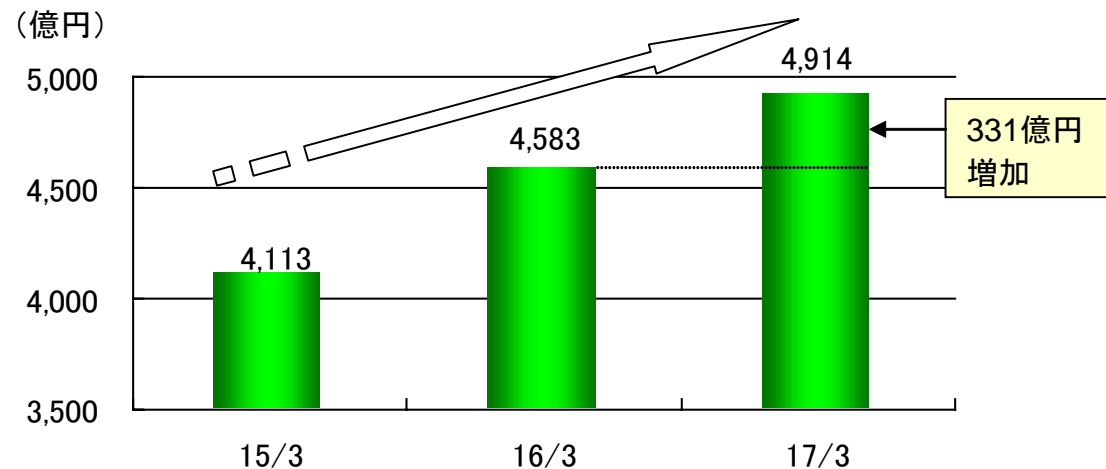
中小企業向けご融資や消費者ローンへの積極的取組みにより、国内コア貸出金は増加傾向で推移。

## ● 総貸出金・国内コア貸出金残高の推移



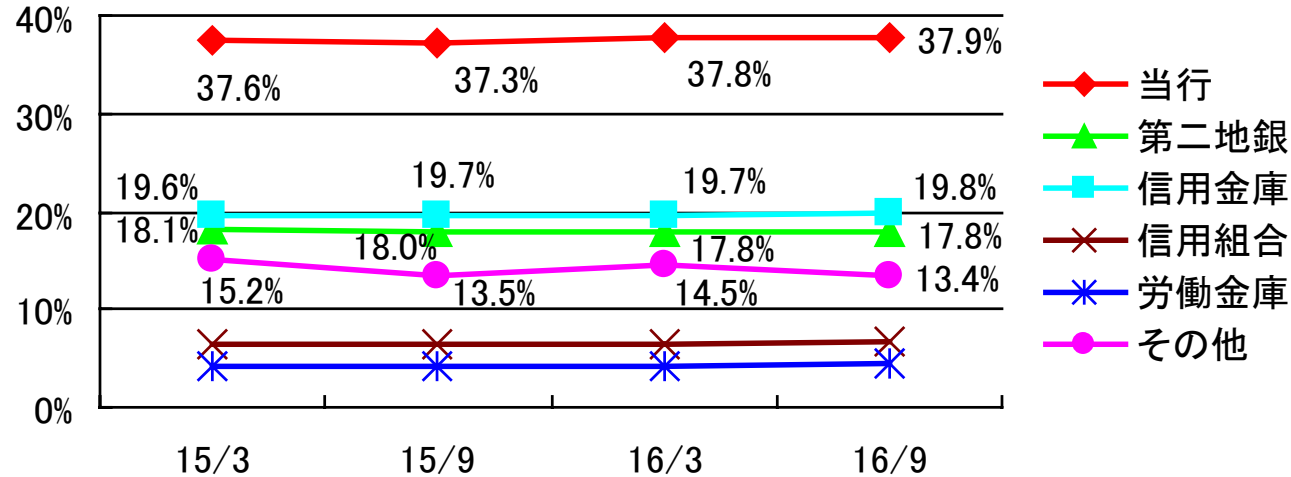
## ● 中小企業等向け融資への取組状況 (17年3月末現在)

## ● 消費者ローン残高の推移



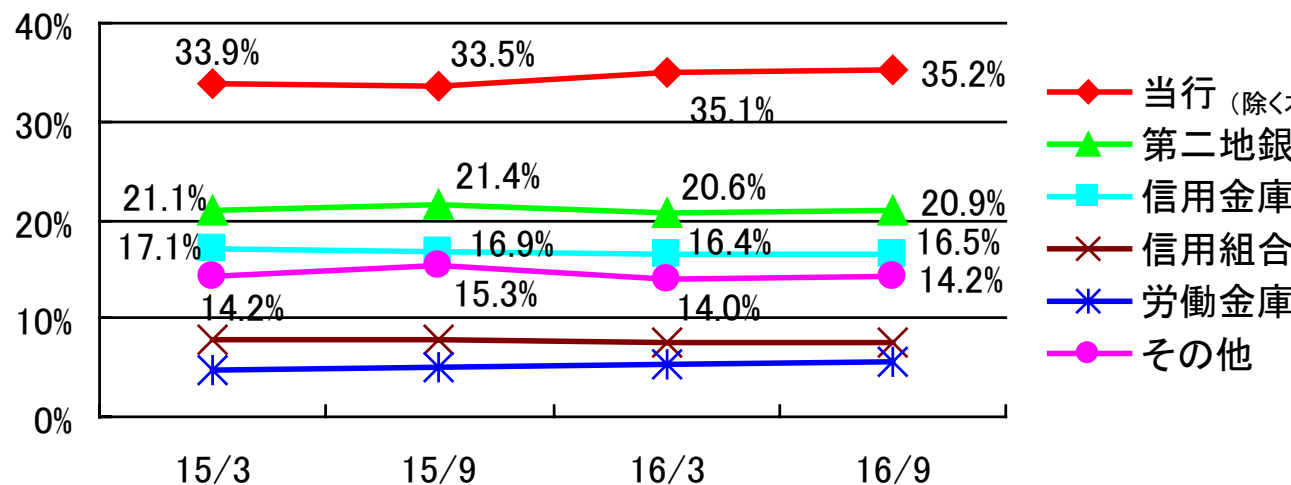
# 4. 福島県内における預貸金のシェア

● 福島県内預金シェア (郵貯・農協・政府系金融機関等を除く)



預かり資産の積極的推進により、福島県内の預金シェアは横這い

● 福島県内貸出金シェア (農協・政府系金融機関等を除く)



消費者ローンの増加等により県内貸出金シェアは着実に増加



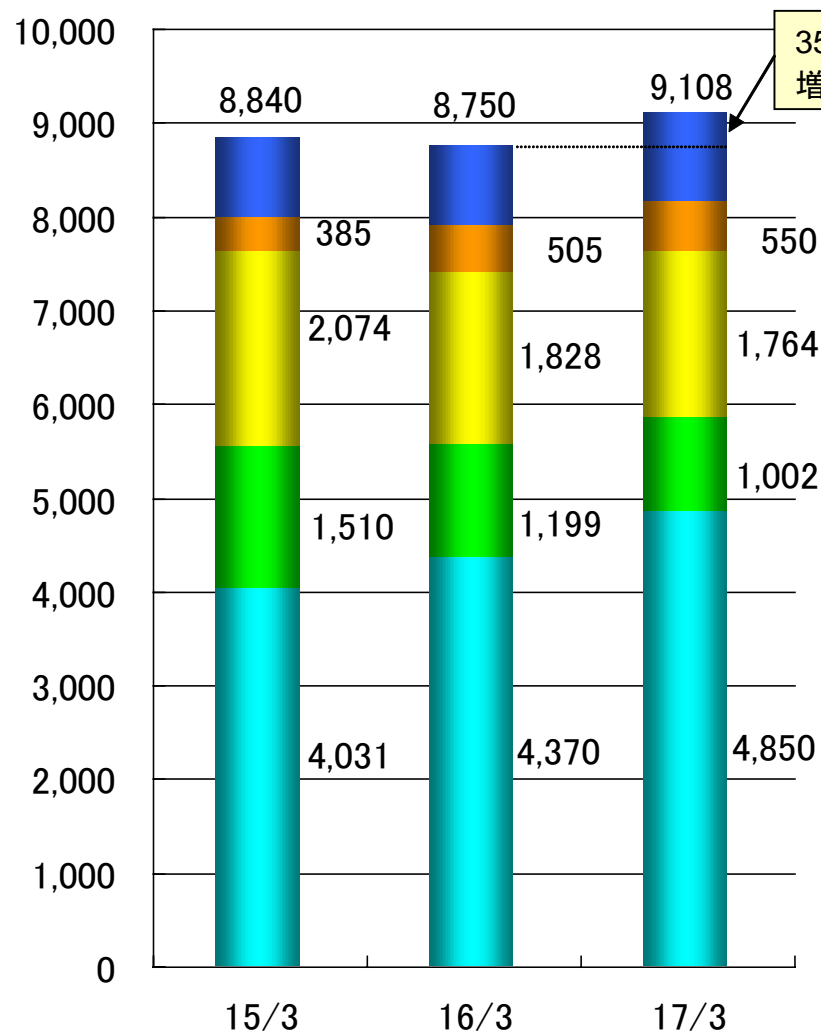
## 5. 有価証券の状況

有価証券は国債・地方債・社債を中心に、安全性・流動性を考慮して運用。

株式・債券を中心に評価損益増加し、有価証券含み益は前年度比76億円増加となる232億円。

### ●有価証券ポートフォリオの構成推移

(億円) ■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ 株式 ■ その他



### ●有価証券評価損益の状況

(百万円)

	15/3末 評価損益	16/3末 評価損益	17/3末 評価損益
有価証券	21,475	15,569	23,210
株式	▲349	11,336	14,291
債券	21,643	3,590	9,895
その他	182	643	▲976

(円)

日経平均株価	7,972	11,715	11,668
10年国債利回り	0.700%	1.435%	1.320%

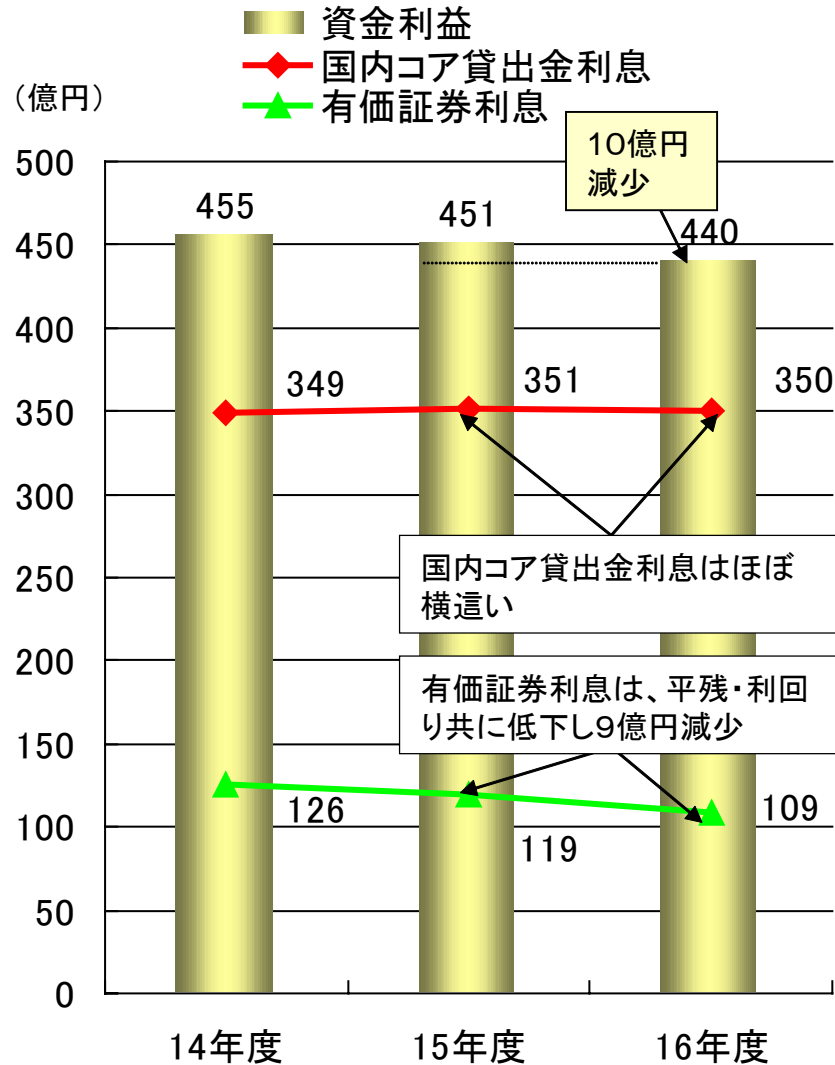




# 6. 資金利益の状況

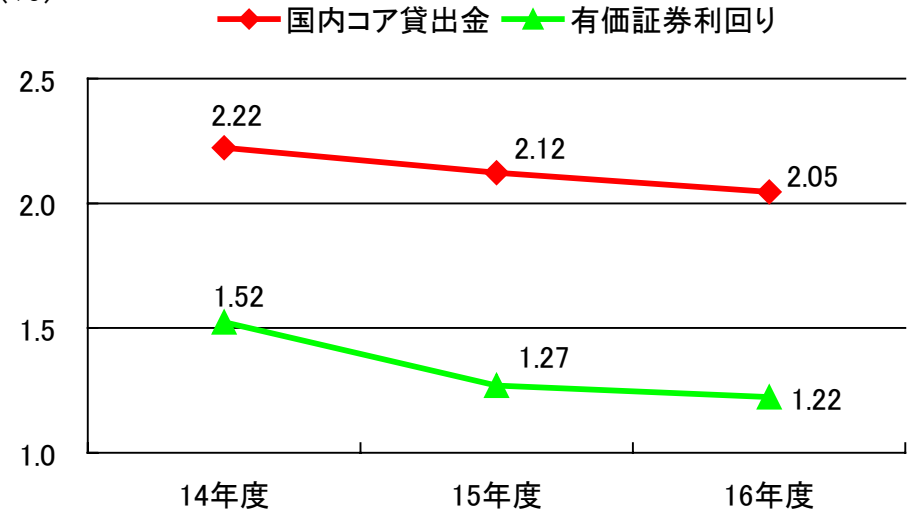
金利リスク削減に向けた債券デュレーションの短期化等による有価証券利回りの低下により、資金利益は前年度比▲10億円となる440億円を計上。

## ●資金利益の推移



## ●運用利回り

(%)



## ●資金利益対前年度比▲10億円の内訳

<主な要因>

有価証券利息

▲9億円

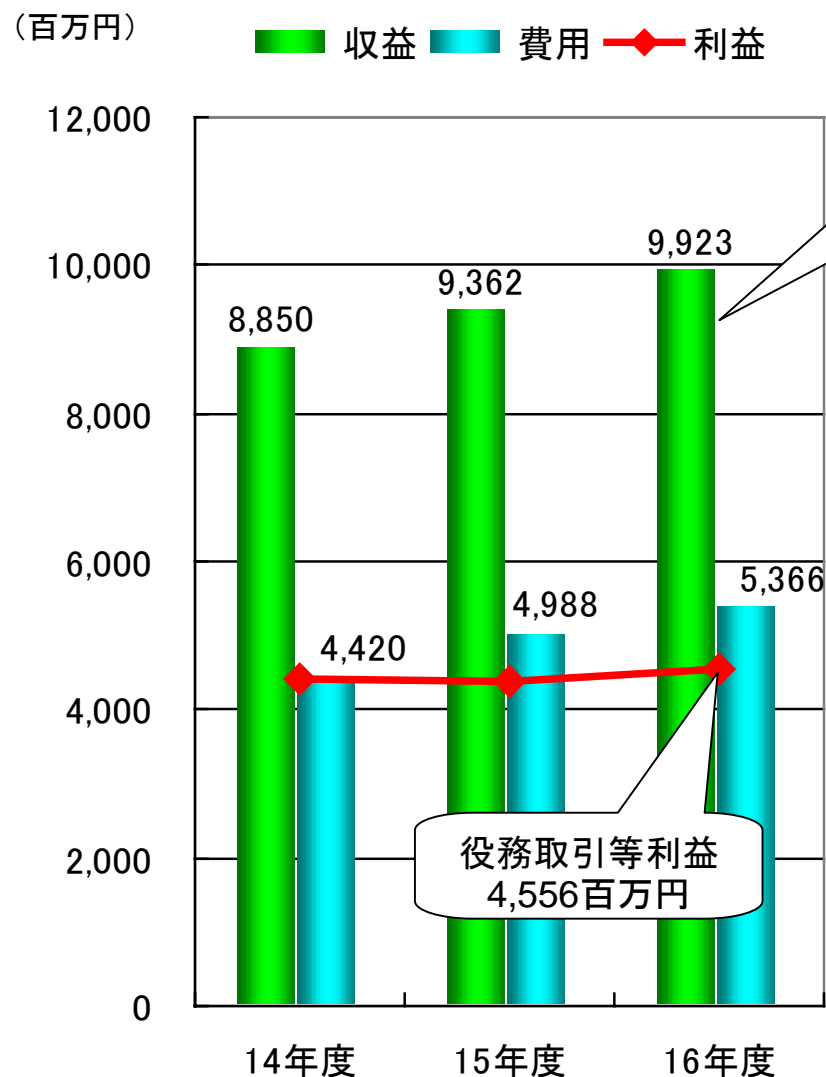
金利リスク削減による  
有価証券利息の減収分が  
資金利益の減少に影響



# 7. 役務取引等利益の状況

預かり資産関連手数料の増加等により、役務取引等収益が着実に増加。

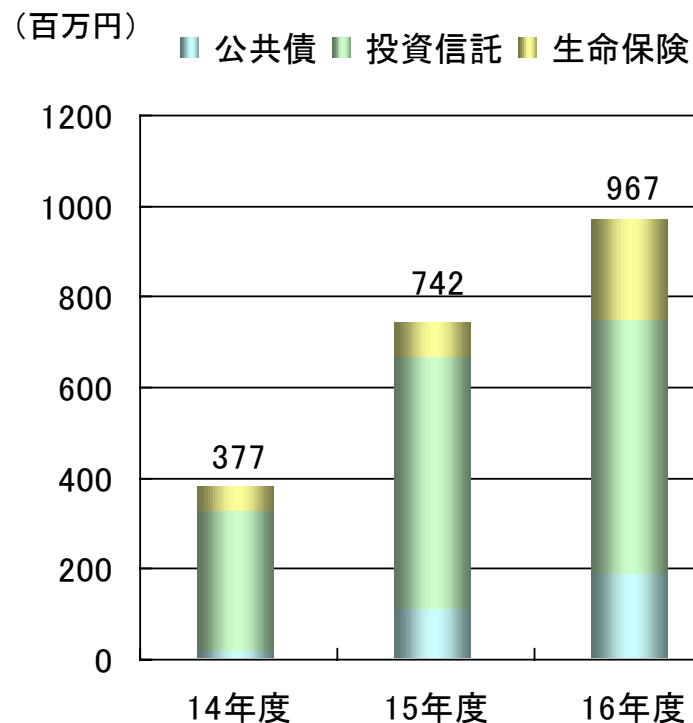
## ● 役務取引等収支の推移



### <16年度役務取引等収益の主な内訳>

受入為替手数料	4,244百万円
口座振替手数料	1,145百万円
預かり資産関連手数料	967百万円
アイワイバンク関連手数料	638百万円

## ● 預かり資産関連手数料の推移

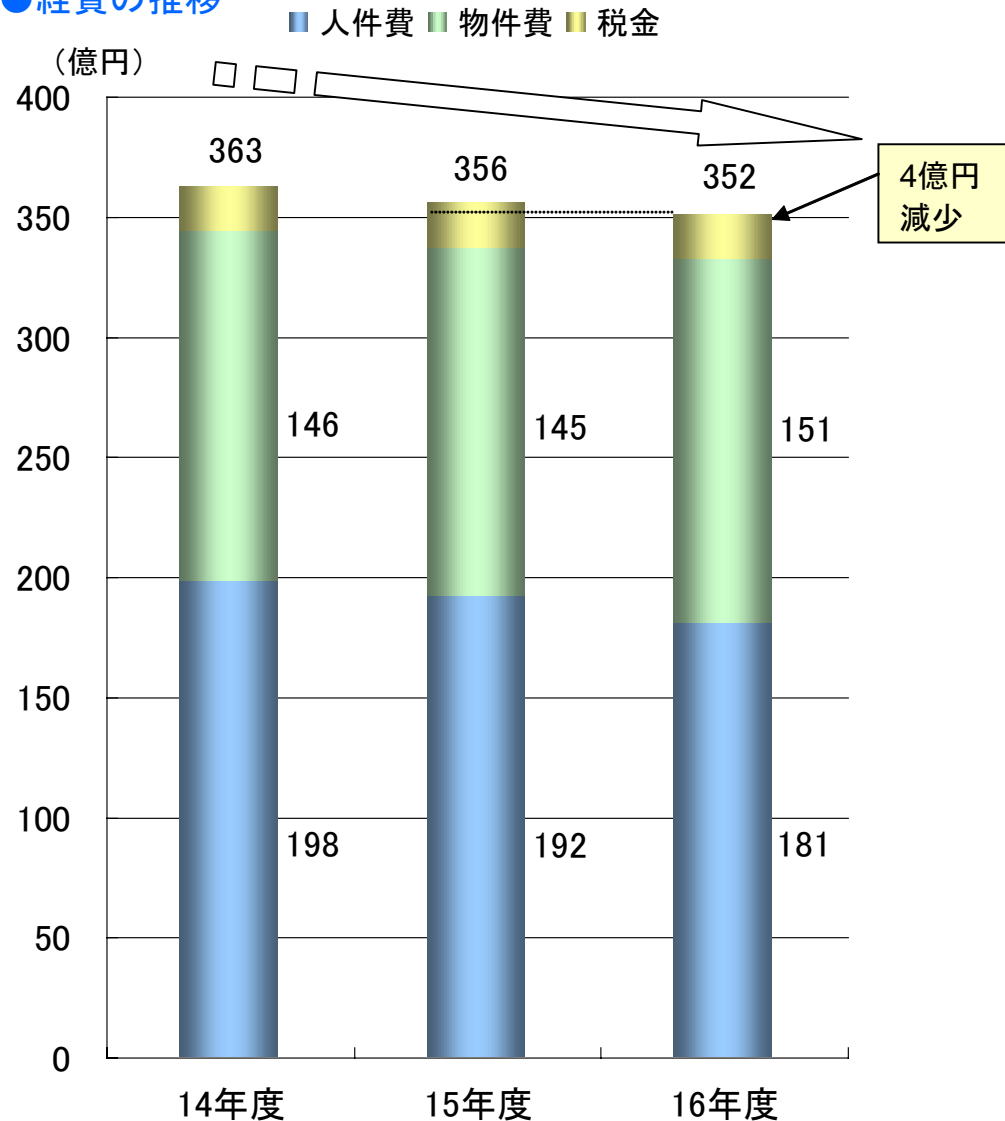




## 8. 経費の状況

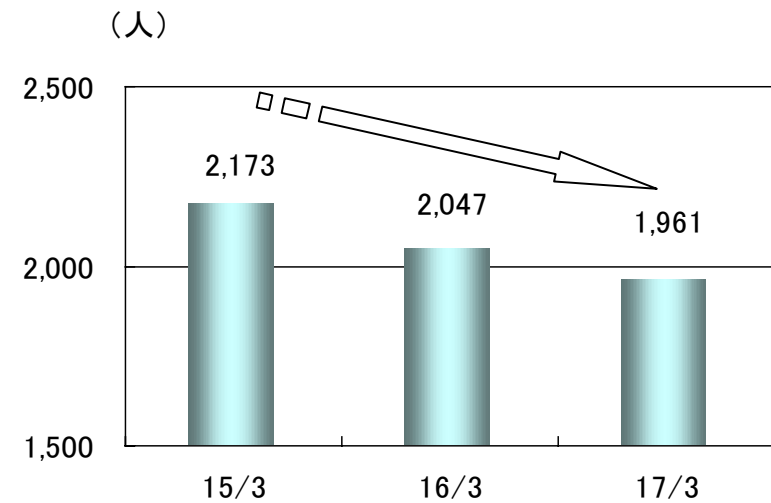
人員圧縮等により人件費は減少。物件費は新札切替関連費用等の一時的な負担発生により増加。

### ●経費の推移



人件費: 前年度比▲10億円

### ●行員数の推移



物件費: 前年度比+5億円

### ●主な要因

- 新紙幣対応に伴う各種出納機器の更改・改造
- PROBANK稼働に伴う運用経費の物件費計上

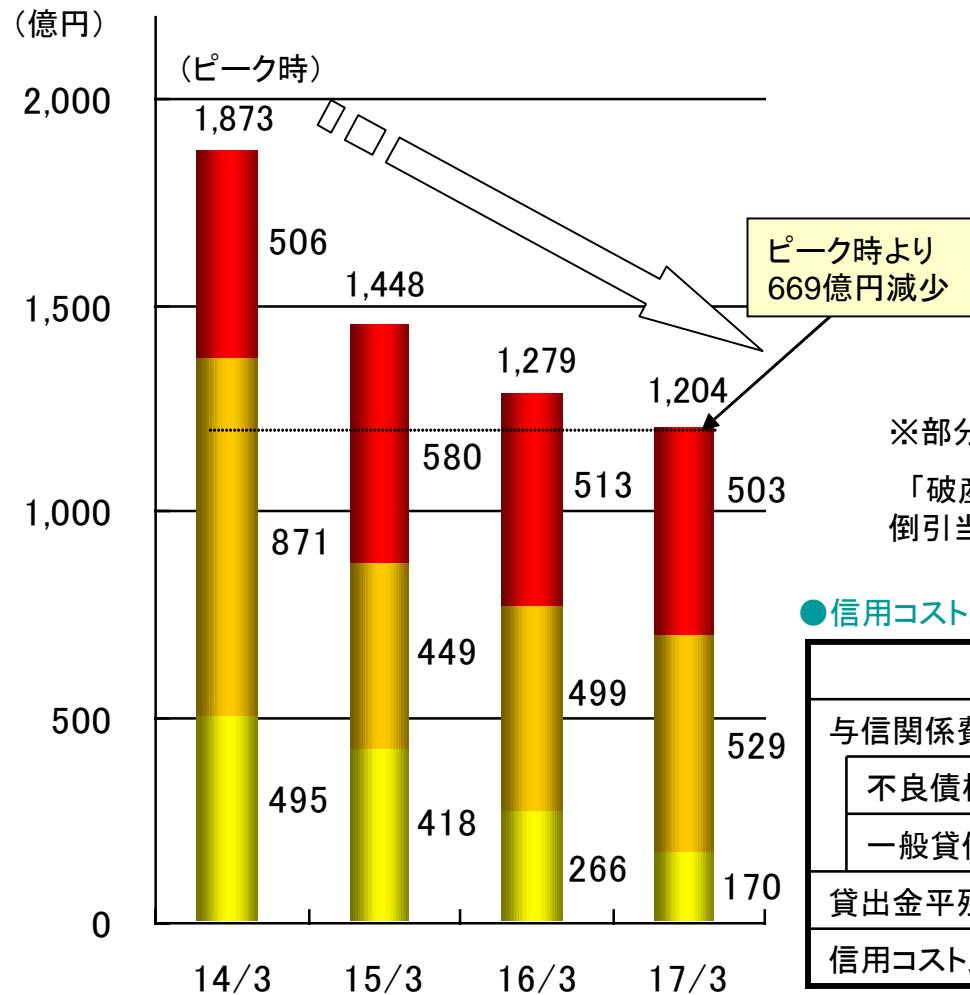


# 9. 不良債権の状況

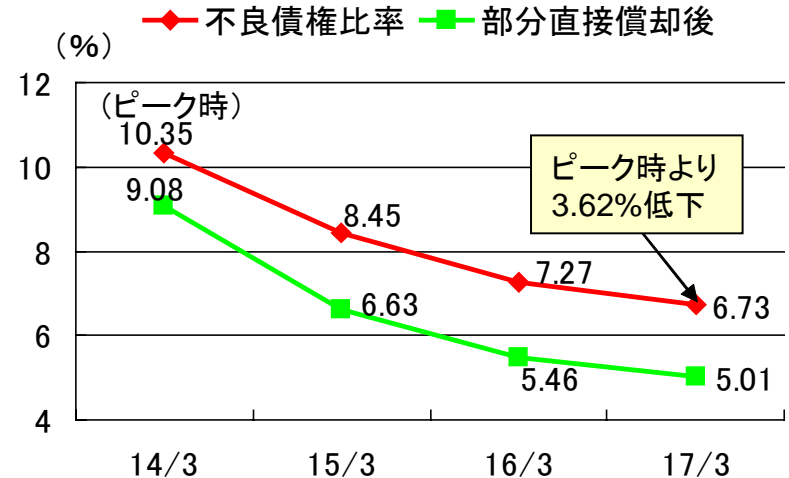
企業再生支援、債権売却等に積極的に取組み、不良債権比率は6.73% (部分直接償却後(※)5.01%)まで低下。

## ●金融再生法開示債権の推移

■ 要管理債権 ■ 危険債権 ■ 破産更生債権等



## ●金融再生法開示債権比率の推移



※部分直接償却とは

「破産更生債権等」について、回収困難と認められる額に対し個別貸倒引当金の計上ではなく、貸倒償却として債権額から直接減額すること。

## ●信用コスト比率の推移

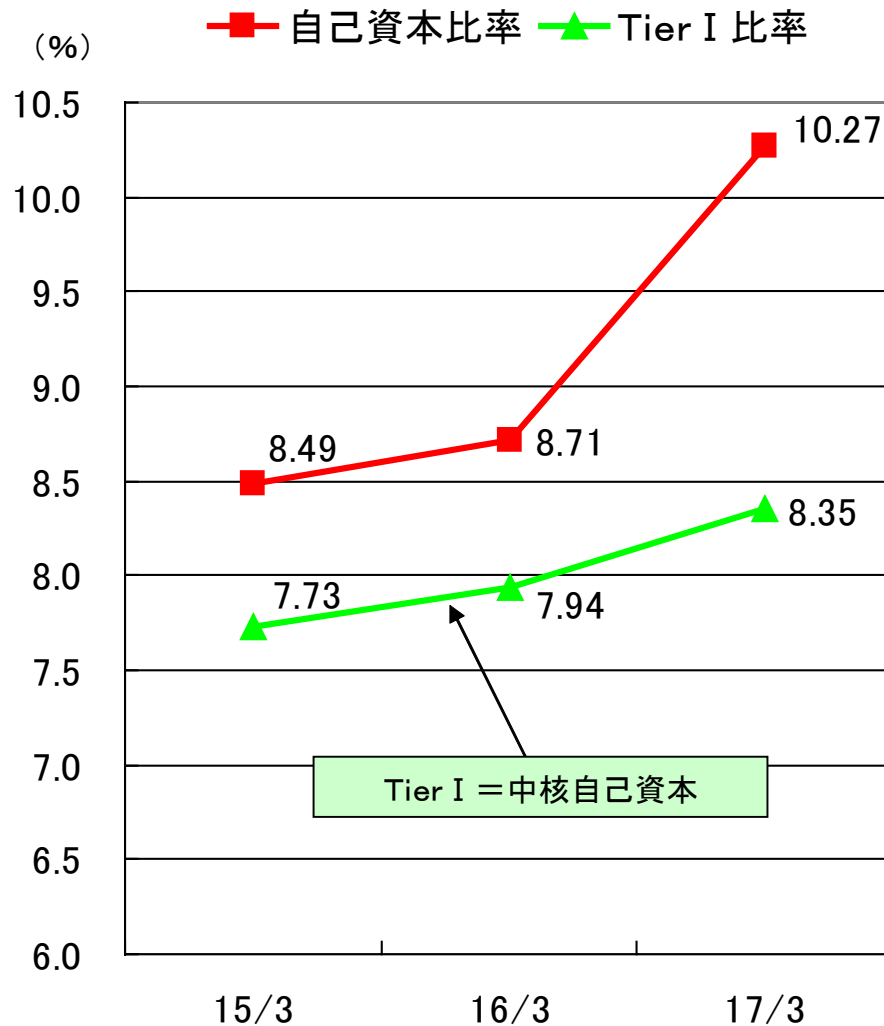
	14年度	15年度	16年度	17見込
与信関係費用(a)	94	171	78	60
不良債権処理額	68	186	143	60
一般貸倒引当金繰入額	25	▲14	▲64	0
貸出金平残(b)	17,248	17,007	17,633	18,288
信用コスト比率((a)÷(b))	0.54%	1.01%	0.44%	0.33%



# 10. 自己資本比率(単体)の状況

内部留保の拡充に加え、劣後社債150億円発行により、国内基準4%を大きく上回る10.27%(国際基準では11.06%)、Tier I 比率でも8.35%の水準を確保。またTier I に占める繰延税金資産比率も着実に低下。

## ●自己資本比率の推移



## ●自己資本の内訳と繰延税金資産比率

(億円)

	16年3月末	17年3月末	前年度比
自己資本	1,138	1,327	+188
Tier I	1,038	1,078	+39
繰延税金資産	257	203	▲54
Tier II (※)	99	248	+148
Tier I に占める繰延税金資産比率	24.81%	18.87%	▲5.94%

※Tier II : 一般貸倒引当金・土地再評価差額および劣後社債等

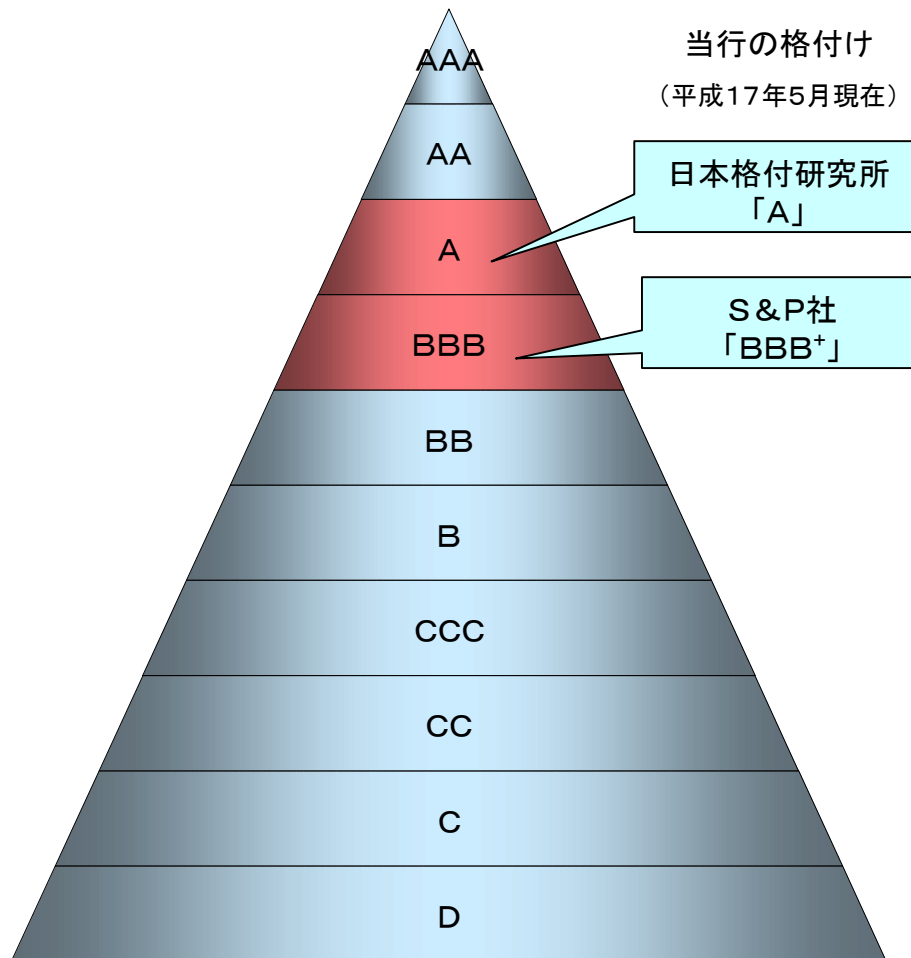
## ●内部留保の拡充

地域の皆さまからの更なる信頼を獲得するため、当行では役職員一丸となって内部留保の拡充に努めており、今後も自己資本の充実を最重点課題として取り組んでまいります。



# 11. 格付けの状況

当行は(株)日本格付研究所より「A」、S&Pより「BBB<sup>+</sup>」の高い評価を受けています。



## 【格付け】

経営の健全性と安定性に関しては客観的な評価が大切であり、「格付け」は、利害関係のない第三者である格付機関が企業の信用度や債務履行などを簡潔な記号で表したものの。

## 【日本格付研究所】

日本の代表的な格付け機関

## 【S&P(スタンダード&プアーズ)社】

ニューヨークに本社を置き、米国最大かつ世界に信頼されている格付機関。日本での格付け実績は300社を超え、世界での実績は数千社にのぼる。



## 12. 平成17年度の業績見通し

平成17年度決算は、不良債権処理額の大幅な減少を主要因として、最終55億円の利益を確保できる見通し。

(単位:億円)

	16年度	17年度見通し	増減
業務粗利益	499	508	+9
資金利益	440	443	+3
役務取引等利益	45	64	+19
経費	352	357	+5
人件費	181	176	▲5
物件費	151	161	+10
<b>コア実質業務純益</b>	<b>138</b>	<b>150</b>	<b>+12</b>
一般貸倒引当金繰入額	▲64	0	+64
業務純益	212	150	▲62
臨時損益	78	60	▲18
不良債権処理額	▲124	▲45	+79
	143	60	▲83
<b>経常利益</b>	<b>87</b>	<b>105</b>	<b>+18</b>
特別損益	▲2	▲9	▲7
税引前当期純利益	84	95	+11
<b>当期純利益</b>	<b>51</b>	<b>55</b>	<b>+4</b>

<主な要因>

- 貸出金利息16億円増加、有価証券利息11億円減少を見込む
- 関連会社への事務委託手数料の計上方法を変更  
(16年度は役務取引等費用に17億円、17年度は物件費に13億円計上)
- 貸出金増強・役務収益増強を考慮した積極的な予算
- 与信関係費用は前年度をさらに下回る見込み
- 固定資産の減損会計を適用
- 最終55億円の純利益を確保



---

## Ⅱ. 経営方針・経営計画





# 1. 東邦銀行のめざす姿

## 【目指すべき銀行像】

### 21世紀のベスト・リージョナルバンク

～お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主からも高く評価される金融グループ～

## 【企業理念】

### ★社会的使命

～地域を見つめ、  
地域とともに

私たちは、  
地域を見つめ、  
地域と共に歩み、  
総合的な金融サービス  
をもって「ふくしま」の  
発展とお客さまの  
豊かなくらしづくりの  
ために力を尽くします。

### ★経営姿勢

～お客さまの  
満足のために

私たちは、  
進取・積極の精神と  
健全な姿勢を基本  
とし、心が通いあう  
活きた組織をもって  
お客さまの満足の  
ために汗を流します。

### ★行動規範

～新しい感覚と  
柔軟な発想をもって

私たちは、  
ふるさと「ふくしま」を  
愛し、新しい感覚と  
柔軟な発想をもって  
自分を磨き、お客さま  
の信頼に応えることを  
喜びとします。

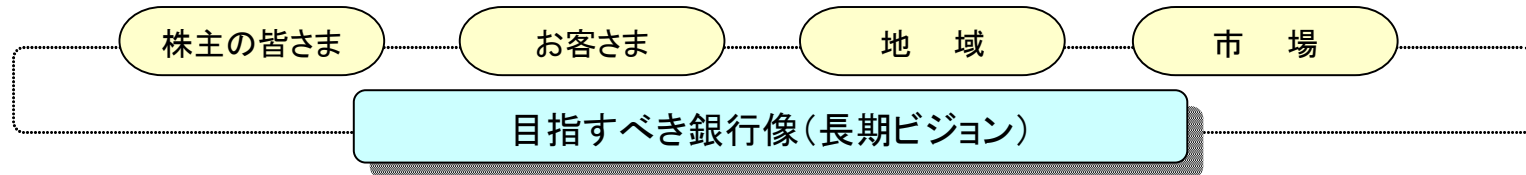
## 【行動指針】

### ★私たちの 「いちばん」宣言

1. ふるさとを愛する心がいちばん
2. お客さまの笑顔がいちばん
3. 仲間を思いみんなで考えるのが  
いちばん
4. しなやかな発想、はっきりした主張  
がいちばん
5. プロとしての責任ある仕事が  
いちばん
6. 現場からの声がいちばん
7. がんばった人がいちばん

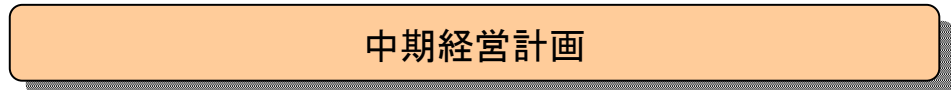


## 2. 中期経営計画の体系図



### 21世紀のベスト・リージョナルバンク

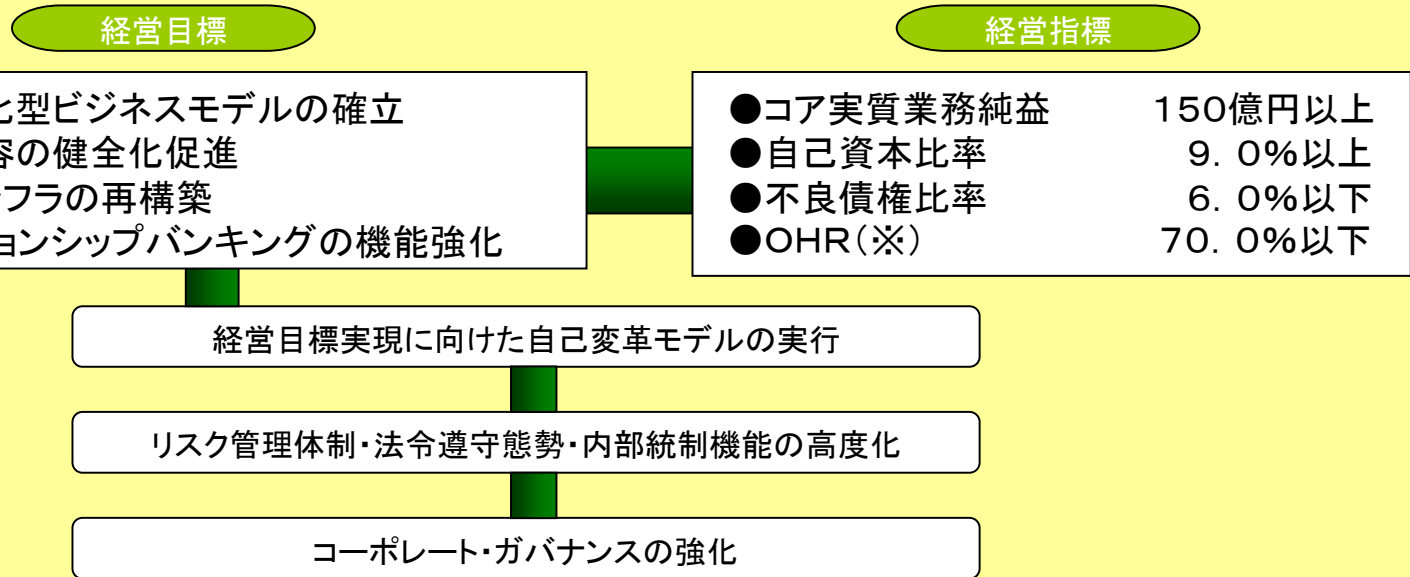
～お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主からも高く評価される金融グループ～



### 名称: TOHO変革ビジョン2003

【計画期間:平成15年4月1日～平成18年3月31日】

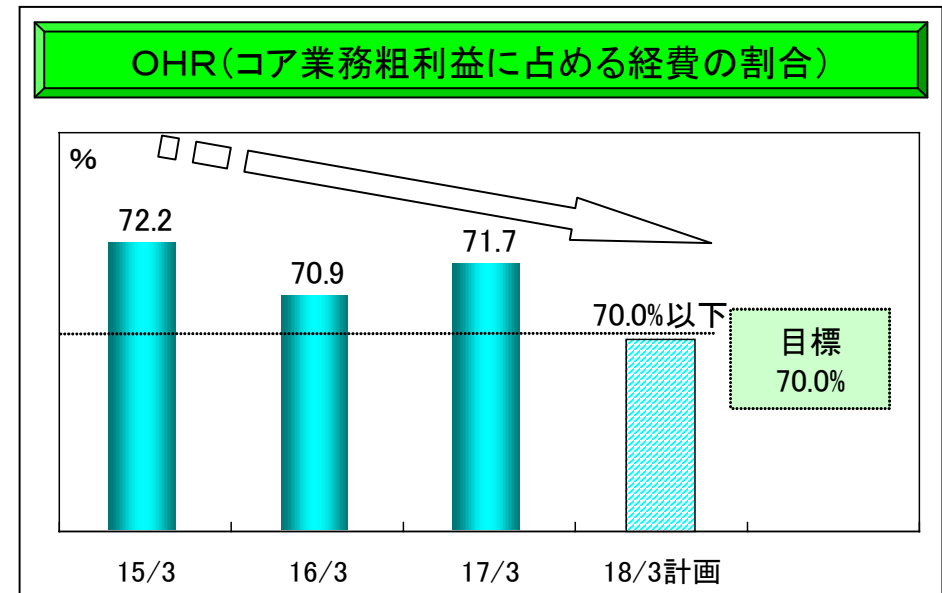
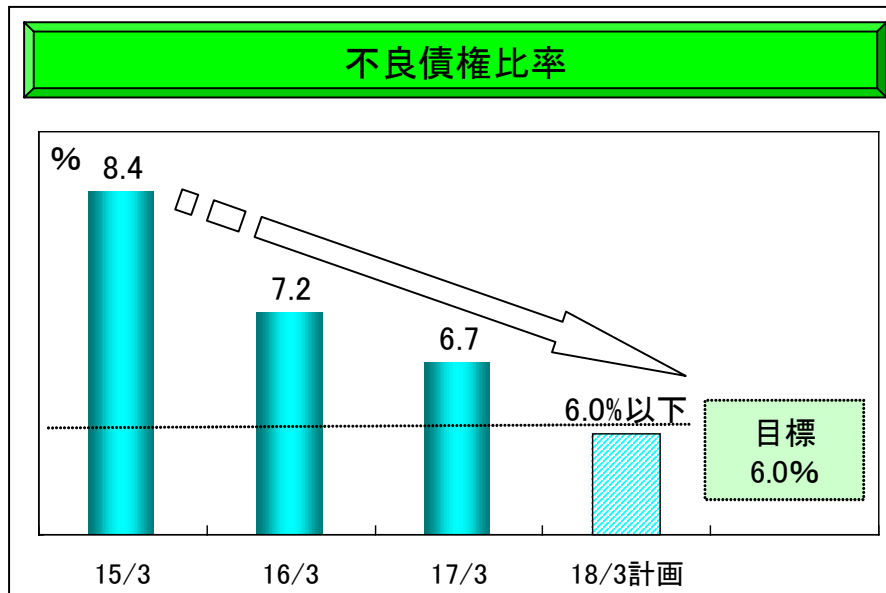
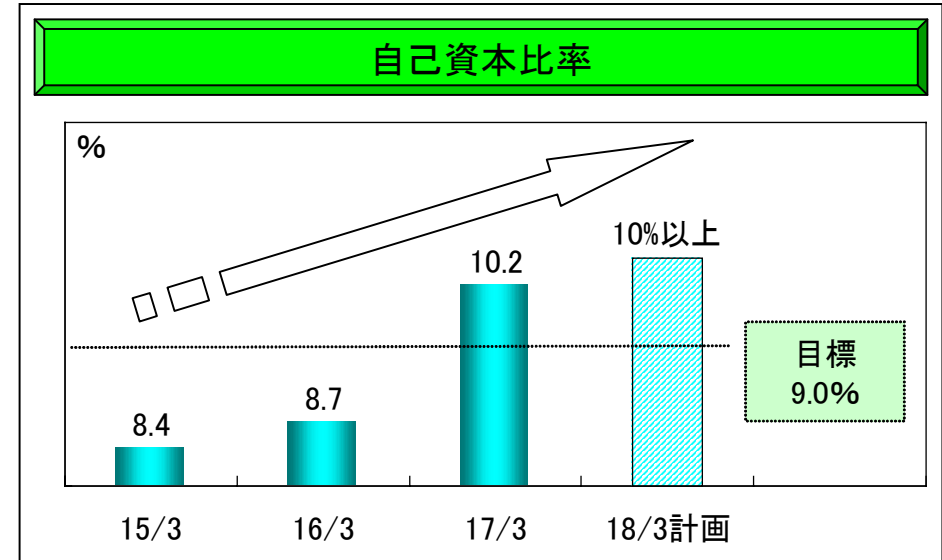
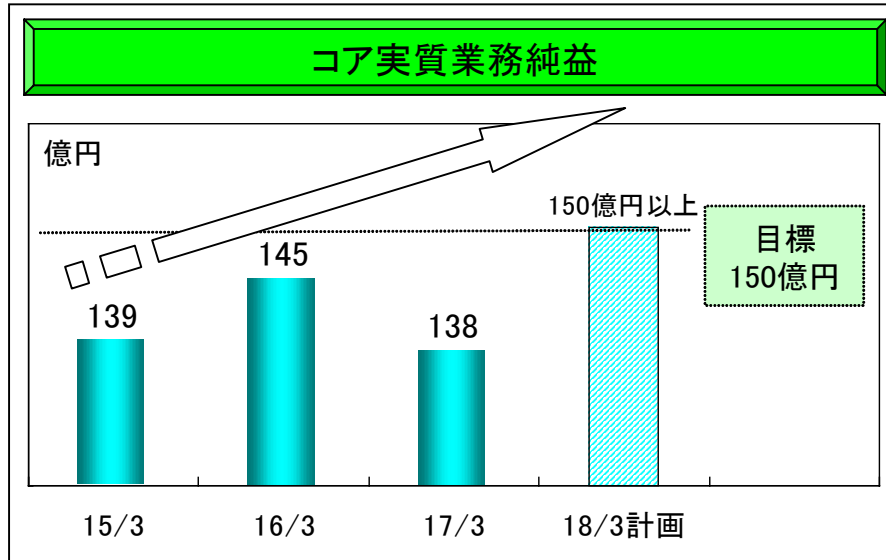
### メインテーマ: 高収益体質への自己変革



※コア業務粗利益に占める経費の割合



### 3. 中期経営計画の進捗状況



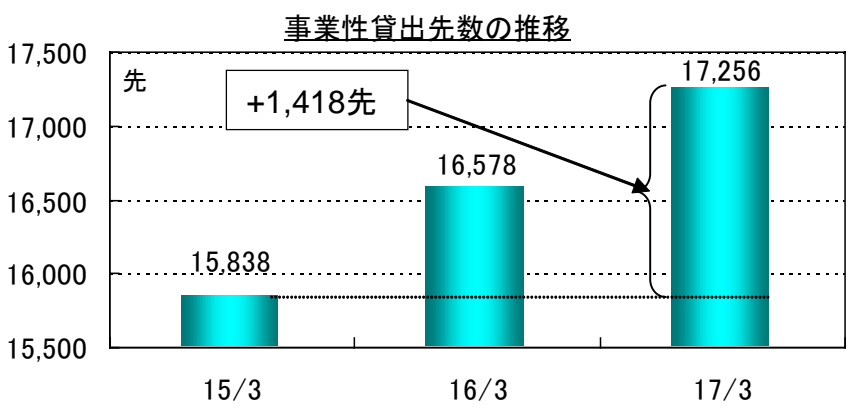


# 4. 収益強化型ビジネスモデルの確立に向けて

## (1) 事業性貸出部門の収益増強への取組み

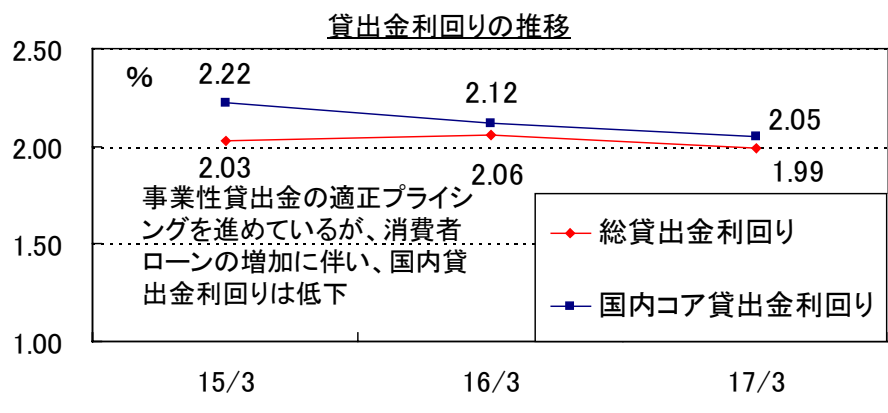
### お取引先の開拓

渉外力の強化やビジネスローンプラザ設置により新規のお取引先を開拓



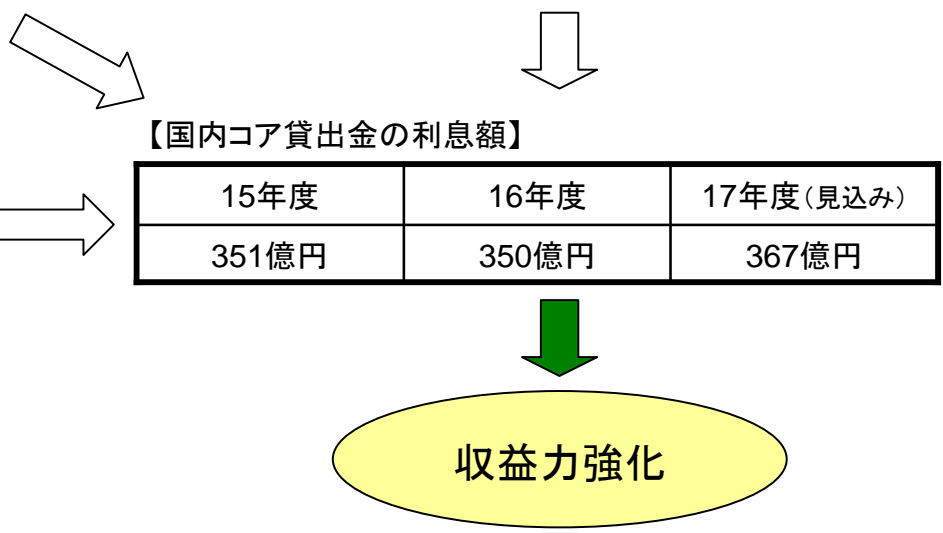
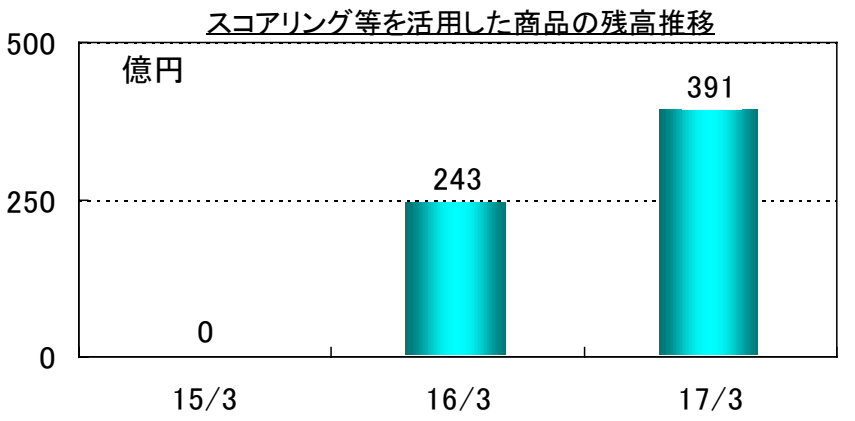
### 適正プライシング実現

信用リスクに見合った金利体系の導入 ⇒ 適正プライシングの実現



### 新しい審査体制の構築

クレジットスコアリング等を活用した新しい審査体制の構築 ⇒ スピード回答





# 4. 収益強化型ビジネスモデルの確立に向けて

## ビジネスローンプラザ(事業性融資専門店)の機能強化

### ●ビジネスローンプラザ郡山支店の取組実績

ビジネスローンプラザ郡山支店は、東北地方では初めてとなる、中小企業および個人事業主を対象とした事業性融資専門店として、平成16年4月に開設いたしました。

当店では、店頭での相談業務・事業性融資の申込み受付に加え、電話・FAX・インターネット等のダイレクトチャネルを活用し、これまで当行とお取引いただけなかったお客さまでも気軽に相談できる環境づくりに努め、地域に密着した新しい形態での営業を推進しております。



(ビジネスローンプラザ郡山支店開設)

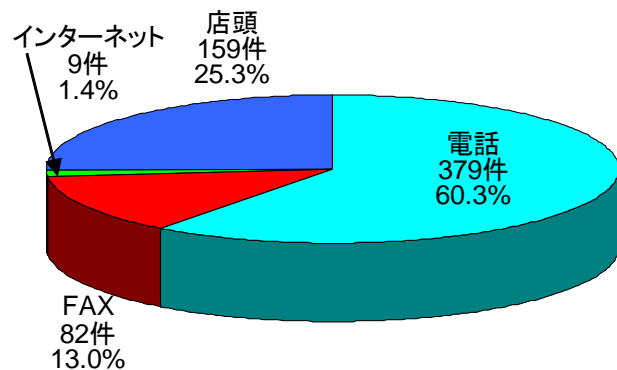
#### 【相談実績】

総件数	629件	総金額	4,428百万円
-----	------	-----	----------

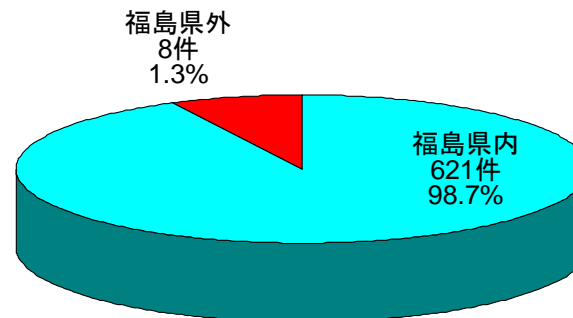
〒963-8875 福島県郡山市池ノ台16-23  
 TEL 0120-1047-17  
 FAX 0120-104-919

#### 【相談件数内訳】

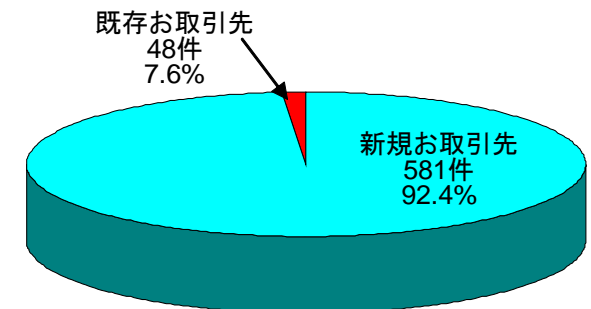
チャネル別



地域別



新規・既存別

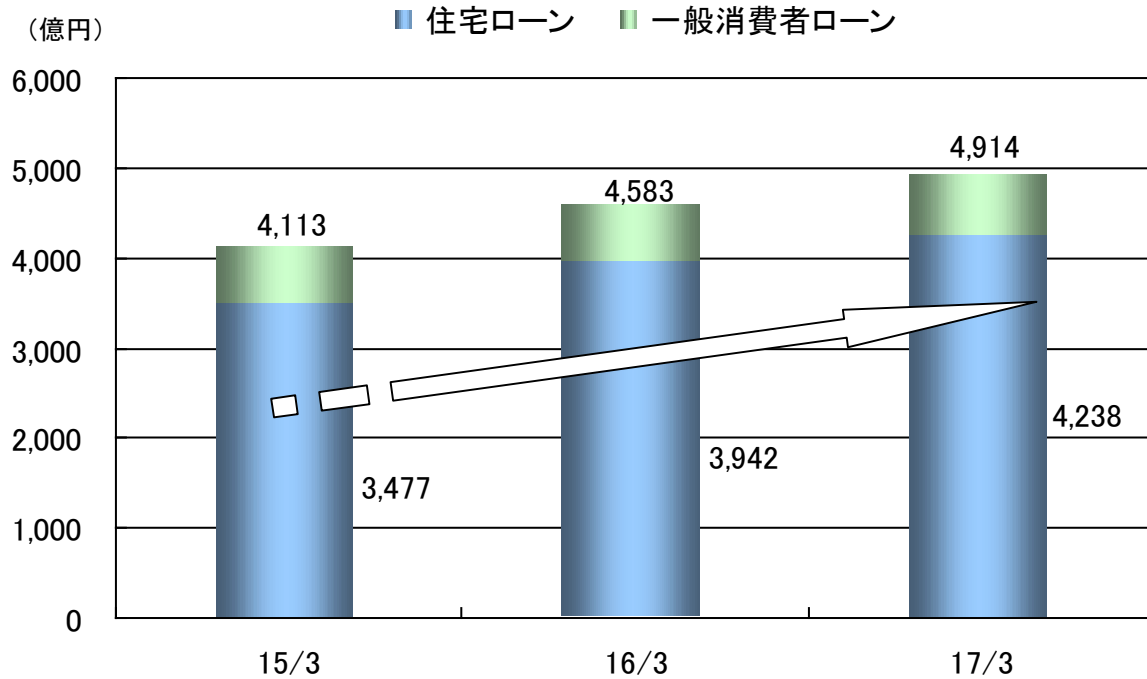




# 4. 収益強化型ビジネスモデルの確立に向けて

## (2) 消費者ローン部門の収益増強への取組み

消費者ローン残高の推移



平成17年度目標  
5,100億円

- スピード審査・回答体制の確立
- ・住宅ローン自動審査システムの導入
- ・一般消費者ローン自動審査システムの高度化

- 県内5カ所へのローン専門拠点の配置
- ・ローンプラザ支店(独立店舗)  
福島、会津、須賀川
- ・ローンセンター(併設店舗)  
郡山、いわき

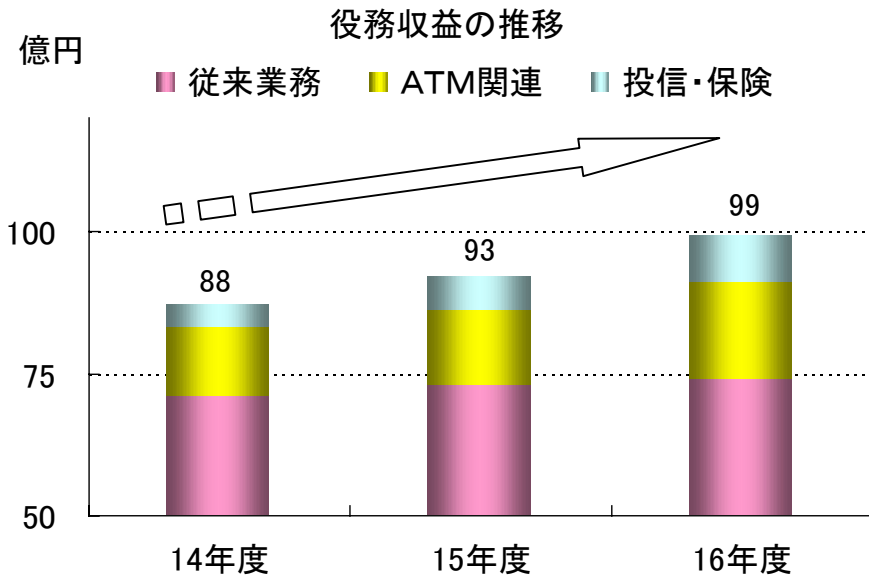
- 【主なローン商品】
- 住宅ローン関係
    - ・「プラス5(ファイブ)」  
住宅新築・購入、リフォーム、借換資金とローン・クレジットなどのおとりまとめ資金
    - ・「きらら」  
女性専用の住宅ローン(住宅新築・購入、リフォーム、借換資金など)
  - 一般消費者ローン
    - ・カードローン(TOHOモビットなど)
    - ・オートローン
    - ・教育ローン
    - ・ブライダルローン、メモリアルローン
    - ・お買物ローン
    - ・スーパーデジタル家電ローン
    - ・おとりまとめローン



# 4. 収益強化型ビジネスモデルの確立に向けて

## (3) 役務収益増強への取組み

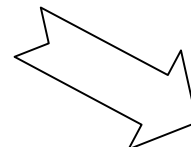
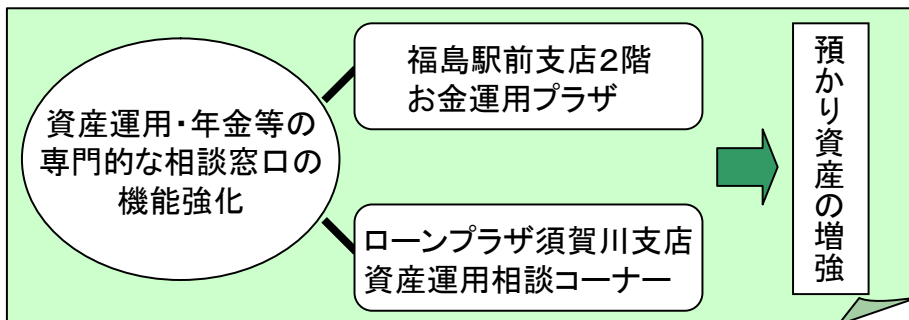
投資信託や生損保の窓販、ATM提携の拡大などの新しい業務が収益増加に貢献



14年度⇒16年度の  
役務取引等収益増加額 11億円

新しい業務による要因	+ 9億円
投信窓販	+ 2.5億円
保険窓販	+ 1.8億円
ATM	+ 4.4億円

従来業務による要因	+ 2億円
受入為替手数料	1.8億円
商品有価証券(国債窓販)	+ 1.7億円
口座振替	+ 0.7億円



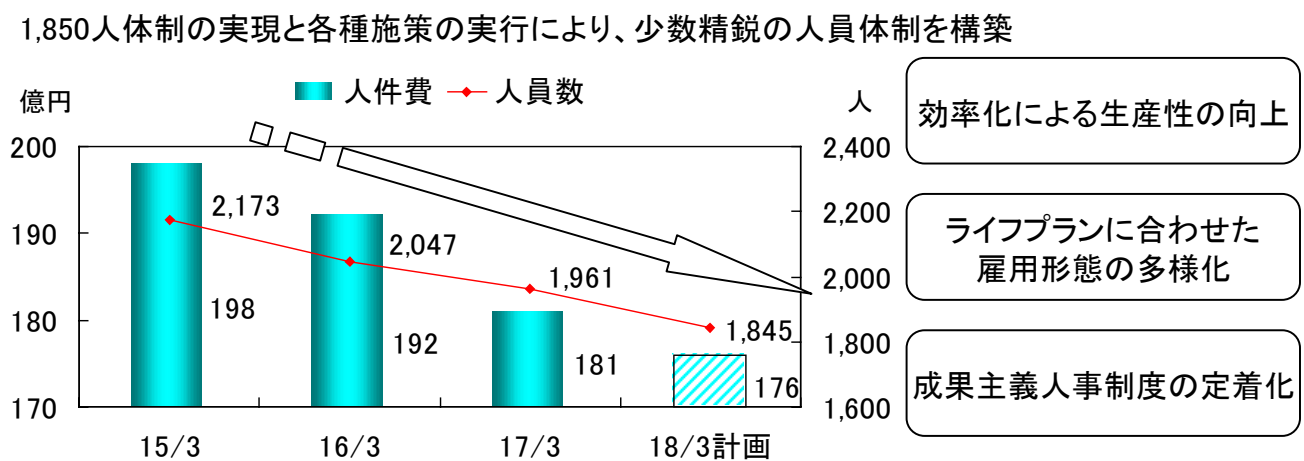
平成17年度  
役務取引等収益目標  
102億円



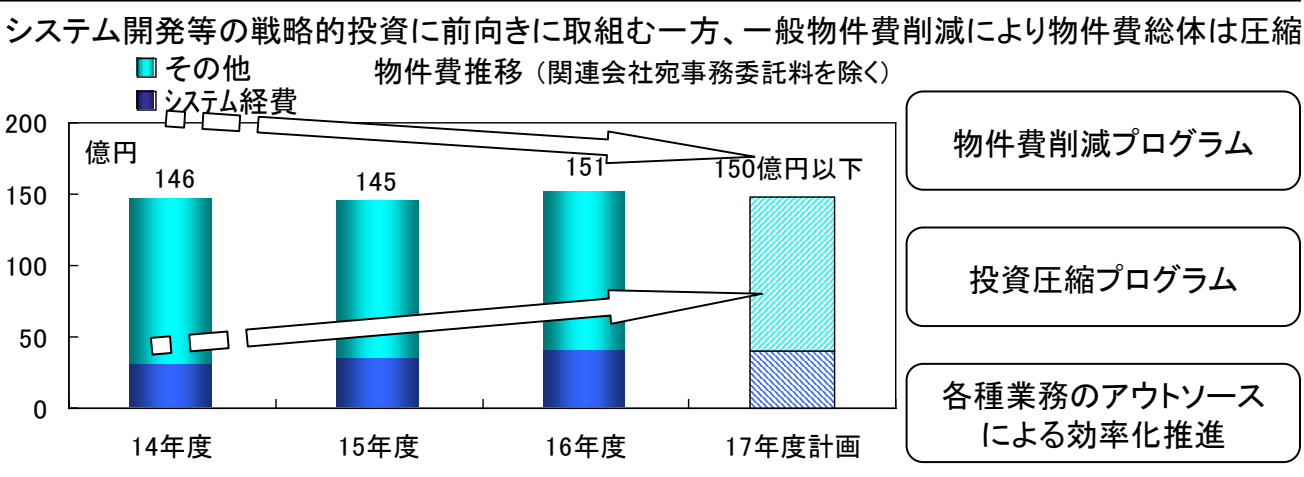
# 4. 収益強化型ビジネスモデルの確立に向けて

## (4) 経費圧縮への取組み

### 少数精鋭の人員体制の構築



### 物件費の圧縮



平成17年度末  
OHR  
70%以下

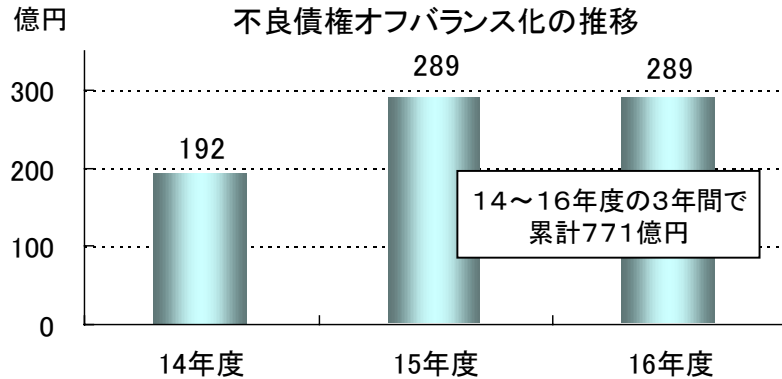




# 5. 資産内容の健全化促進に向けて

## 不良債権の処理促進への取組み

### 不良債権のオフバランス化の状況



### 不良債権の回収促進

与信管理室による指導の強化  
業務遂行能力向上に向けた研修会・協議会の開催

### ● 主な企業再生の実施スキーム

- ・営業譲渡(LBO方式)による事業再生
- ・産業再生機構を活用した事業再生
- ・事業分割・営業譲渡による事業再生
- ・再生ファンドを活用した事業再生
- ・福島県中小企業再生協議会との連携による事業再生

平成17年度末  
不良債権比率  
6.0%以下

## 不良債権の発生防止への取組み

366先の経営改善支援に取組み、70先の債務者区分が上昇

### 経営サポートチームの取組み強化

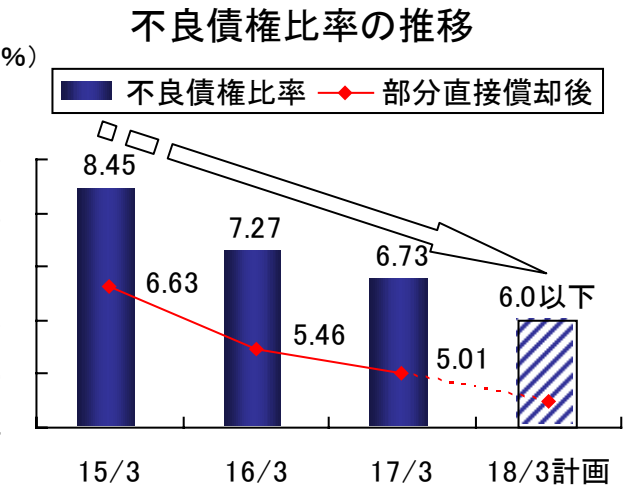
融資部内の専担部署として経営支援活動を展開  
行員の経営支援スキル・意識の高揚に向け営業店指導を実施

### 企業経営支援室の取組み強化

融資管理部内の専担部署として事業再生支援活動を展開  
経営協議会の開催や政府系金融機関等との連携を実施

### 指定企業・指定業種の管理強化

業種別与信方針策定  
特に業態管理が必要な先に対する経営サポートチームとタイアップした対応を実施





## 6. リレーションシップバンキングの機能強化に向けて

### 創業・新事業支援機能強化に向けた取組み

#### ビジネスサポートチームの設置

- 創業・新事業の案件相談
- 産学官との連携強化の取組み
- 行内での“目利き”研修の実施

#### ベンチャーファンドの整備

- 投資ファンド(東北インキュベーション投資事業有限責任組合)への出資
  - ・積極的な地元企業の紹介により2社に対する出資が決定
- 日本政策投資銀行との連携

#### 産学官連携による案件発掘

- 行政機関との連携
  - ・(財)福島県産業振興センター
  - ・地域中小企業支援センター等
- 学術面での連携
  - ・福島大学地域創造支援センター
  - ・会津大学、東北大学、日本大学等
- 産業クラスターサポート金融会議参加

### 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

#### 情報の提供

- 情報サイト「とうほうビジネス情報サービス」の構築
  - ・17年3月末 申込件数 3,616件
- 次世代経営者向け勉強会「東邦ビジネスカレッジ」の開催
  - ・参加者26名
- 「新入社員研修会」の開催
  - ・参加企業146社 参加新入社員770名
- 経営者向け講演会の開催
  - ・参加者180名
- 各種勉強会等への講師派遣
- 各種業界に関する「ビジネスレポート」の提供

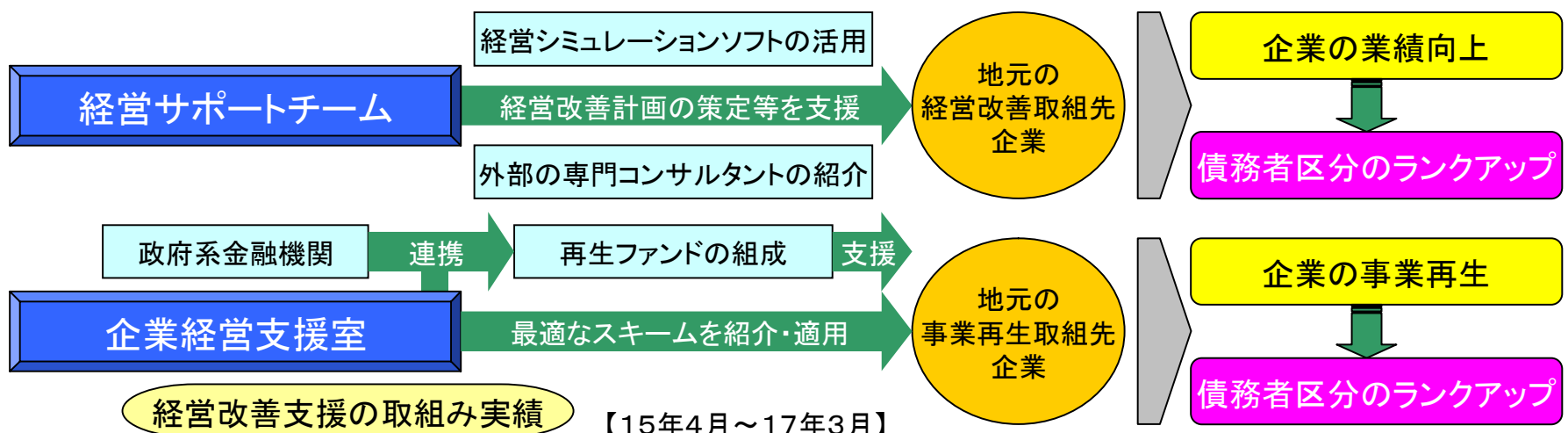
#### ビジネスマッチングの仕組み整備

- 行内情報掲示板の作成
  - ・17年3月末登録件数 195件
- 「とうほうビジネス情報サービス」によるCNS情報サイトへの営業斡旋
  - ・17年3月末登録件数 40件
- 地方銀行情報ネットワークの活用
  - ・17年3月末までの情報受発信 23件
- 東北最大の展示商談会「ビジネスクリエーション東北2004」への共催参加
- ★ ビジネスマッチング成約件数 17年3月末まで81件



# 6. リレーションシップバンキングの機能強化に向けて

早期事業再生に向けた積極的な取組み(取引先企業の経営支援・再生支援)



経営改善支援の取組み実績 【15年4月～17年3月】

	15/4時点での債務者数	うち経営改善支援取組先	うち債務者区分上昇先
正常先	12,075	49	
要 注 意 先	その他要注意先	178	23
	要管理先	81	42
破綻懸念先	319	49	4
実質破綻先	286	9	1
破綻先	146		
合計	15,836	366	70



## 6. リレーションシップバンキングの機能強化に向けて

個別企業(点)の再生から地域経済(面)の活性化へ

### ●地元温泉街活性化への取組み

福島県内には多数の温泉地があり、地域の重要な地場産業の一つとして、今後の活性化が期待されております。

しかし、個々の温泉旅館(点)に対する経営支援だけでは自ずと限界があり、温泉街全体(面)の活性化につながる再生支援が必要であるとの認識のもと、会津芦ノ牧温泉の旅館において、日本政策投資銀行との共催による「21世紀の東北の温泉街を考えるシンポジウム」を開催いたしました。

このシンポジウムは、2日間にわたって行われ、延べ500人のご参加をいただきました。

その中で、東京大学の西村教授、福島大学の飯田教授による基調講演を実施後、東北各地の温泉街において活性化運動に積極的に取り組んでおられる旅館経営者の方々や産業再生機構よりパネラーの出席をいただき、パネルディスカッションを実施いたしました。

当行では、こうした取組みや幅広い経営支援活動を通して、地元温泉街の活性化等に積極的に貢献できるよう努力してまいります。



(会津芦ノ牧温泉)



(パネルディスカッション)



## 7. 地域貢献への取組み

### 地域経済活性化への取組み状況

創業・新事業・経営支援  
(ビジネスサポートチーム)

各種勉強会等への講師派遣  
取引先企業向け社員研修会の開催

取引先企業の業績向上支援  
(経営サポートチーム)

取引先企業の事業再生支援  
(県中小企業再生支援協議会との連携等)

地元温泉街の再生  
("点"の経営支援から"面"の活性化へ)

海外進出企業への支援  
(貿易実務講座の開催)

関連シンクタンクとの連携  
( (財)福島経済研究所の活用)

### 地域への各種支援活動の状況

財団法人東邦銀行文化財団の運営

社会貢献者表彰制度

「ふくしまチューデント・シティ」  
への協賛・ボランティアの派遣

「ふくしま駅伝」への協賛

「小さな親切」運動の実施

「公益信託うつくしま基金」の  
助成先募集



本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。  
将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性  
があることにご留意ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

東邦銀行総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425